

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5940 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.fujisash.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨 明
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 鈴木 辰男 TEL (03) 5745-1212
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,396	△3.9	△156	—	△342	—
17年9月中間期	35,776	0.0	498	△31.7	136	0.7
18年3月期	79,983		1,275		548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△552	—	△13	38
17年9月中間期	△328	—	△8	18
18年3月期	△19,289		△480	50

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 $\frac{41,296,285}{株}$ 17年9月中間期 $\frac{40,145,360}{株}$ 18年3月期 $\frac{40,143,451}{株}$

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	68,175	1,086	1,086	1,086	1.6	△297	89	
17年9月中間期	93,617	6,986	6,986	6,986	7.5	174	04	
18年3月期	67,270	1,929	1,929	1,929	2.9	△300	71	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 $\frac{42,679,587}{株}$ 17年9月中間期 $\frac{40,143,289}{株}$ 18年3月期 $\frac{40,139,641}{株}$

②期末自己株式数 18年9月中間期 32,344株 17年9月中間期 26,170株 18年3月期 29,818株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	84,000		1,000		8,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円44銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

「期中平均株式」

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	株 41,296,285	株 40,143,451
優先株式		
第1種優先株式	941,667	—
第2種優先株式	3,000,000	—
第3種優先株式	3,000,000	—

「期末発行済株式数」

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	株 42,679,587	株 40,139,641
優先株式		
第1種優先株式	900,000	1,000,000
第2種優先株式	3,000,000	3,000,000
第3種優先株式	3,000,000	3,000,000

(注) 当期間中における発行済株式総数の増加及び減少等の内容は以下のとおりであります。

	(株式の種類)	(株式数の増減)	(転換価額)	(資本金の増減)
・優先株式の転換請求				
平成18年6月28日	第1種優先株式	△100,000 株	168.6 円	— 円
	普通株式	1,186,239 株		—
・新株予約権の行使				
平成18年5月8日	普通株式	253,292 株	197.4 円	25,075,908 円
平成18年8月18日	普通株式	1,102,941 株	136.0 円	74,999,988 円
	合計	1,356,233 株		100,075,896 円

「1. 平成18年9月中間期及び平成18年3月期の業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{中間(当期)期中平均普通株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間(当期)期末純資産の部合計額} - \text{中間(当期)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間(当期)期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	3,571		3,605		4,030			
2. 受取手形	※2 ※6	3,328		3,269		3,358			
3. 売掛金		9,048		8,621		10,530			
4. たな卸資産	※2	14,074		15,455		11,151			
5. その他		2,590		2,782		2,721			
6. 貸倒引当金		△613		△1,097		△827			
流動資産合計			31,999	34.2		32,636	47.9	30,965	46.0
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※1 ※2	8,736		6,912		7,159			
2. 機械及び装置		2,825		1,341		1,338			
3. 土地		31,121		11,364		11,364			
4. その他		1,283		1,247		1,275			
有形固定資産合計			43,967	47.0		20,865	30.6	21,137	31.4
(2) 無形固定資産			228	0.2		120	0.2	136	0.2
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※2	15,600		11,519		13,621			
2. その他		6,239		6,026		5,919			
3. 投資損失引当金		△1,594		△76		△1,646			
4. 貸倒引当金		△2,823		△2,916		△2,863			
投資その他の資産 合計			17,420	18.6		14,553	21.3	15,031	22.4
固定資産合計			61,617	65.8		35,539	52.1	36,305	54.0
資産合計			93,617	100.0		68,175	100.0	67,270	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※2 ※6	9,548		10,799		10,789			
2. 買掛金	※2	6,907		7,231		7,375			
3. 短期借入金	※2	46,823		28,112		29,130			
4. 未払法人税等		82		59		140			
5. 前受金		5,566		6,425		2,985			
6. 賞与引当金		290		279		254			
7. 工事損失引当金		85		153		115			
8. その他	※5	1,697		1,401		1,647			
流動負債合計			71,001	75.8		54,462	79.9	52,439	78.0
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		—		1,800		2,000			
2. 長期借入金	※2	5,210		4,952		4,860			
3. 繰延税金負債		—		383		701			
4. 再評価に係る繰延税金負債		5,406		—		—			
5. 退職給付引当金		3,902		4,529		4,231			
6. 役員退職慰労引当金		92		39		71			
7. その他		1,017		921		1,037			
固定負債合計			15,629	16.7		12,627	18.5	12,901	19.1
負債合計			86,630	92.5		67,089	98.4	65,341	97.1
(資本の部)									
I 資本金									
			8,678	9.3		—	—	15,678	23.3
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		—		—		7,000			
資本剰余金合計			—	—		—	—	7,000	10.4
III 利益剰余金									
1. 中間(当期)未処理損失		10,492		—		21,777			
利益剰余金合計			△10,492	△11.2		—	—	△21,777	△32.3
IV 土地再評価差額金									
			7,963	8.5		—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金									
			840	0.9		—	—	1,032	1.5
VI 自己株式									
			△3	△0.0		—	—	△4	△0.0
資本合計			6,986	7.5		—	—	1,929	2.9
負債資本合計			93,617	100.0		—	—	67,270	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,001		1.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		99		—	
資本剰余金合計			—		99		0.1
3. 利益剰余金							
(1) その他の利益剰余金		—		△552		—	
利益剰余金合計			—		△552		△0.8
4. 自己株式			—		△4		△0.0
株主資本合計			—		543		0.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		542		0.8
評価・換算差額等合計			—		542		0.8
純資産合計			—		1,086		1.6
負債純資産合計			—		68,175		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,776	100.0		34,396	100.0		79,983	100.0
II 売上原価			30,474	85.2		30,012	87.3		69,065	86.4
売上総利益			5,302	14.8		4,383	12.7		10,918	13.6
III 販売費及び一般管理 費			4,804	13.4		4,540	13.2		9,642	12.0
営業利益又は損失 (△)			498	1.4		△156	△0.5		1,275	1.6
IV 営業外収益	※1		431	1.2		385	1.1		829	1.0
V 営業外費用	※2		793	2.2		571	1.6		1,556	1.9
経常利益又は損失 (△)			136	0.4		△342	△1.0		548	0.7
VI 特別利益	※3		22	0.1		39	0.1		955	1.2
VII 特別損失	※4		552	1.5		301	0.9		26,565	33.2
税引前中間 (当 期) 純損失			394	△1.1		604	△1.8		25,061	△31.3
法人税、住民税及 び事業税		△119			△51			△131		
法人税等調整額		54	△65	△0.2	—	△51	△0.2	△5,640	△5,772	△7.2
中間 (当期) 純損 失			328	△0.9		552	△1.6		19,289	△24.1
前期繰越損失			10,084			—			10,084	
再評価差額金取崩 額			△79			—			7,596	
中間 (当期) 未処 理損失			10,492			—			21,777	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,000	—	7,000	△21,777	△21,777	△4	896
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩 (百万円)		△7,000		△7,000	7,000	7,000		—
新株予約権付社債の転換 (百万円)	100	99		99				200
中間純利益 (百万円)					△552	△552		△552
自己株式取得 (百万円)							△0	△0
投資有価証券評価替え (百万円)								
減資 (百万円)	△14,777				14,777	14,777		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△14,677	△6,900	—	△6,900	21,224	21,224	△0	△353
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,001	99	—	99	△552	△552	△4	543

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,032	—	1,032	1,929
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩 (百万円)				—
新株予約権付社債の転換 (百万円)				200
中間純利益 (百万円)				△552
自己株式取得 (百万円)				△0
投資有価証券評価替え (百万円)	△490		△490	△490
減資 (百万円)				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△490	—	△490	△843
平成18年9月30日 残高 (百万円)	542	—	542	1,086

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、前事業年度において、アルミ地金相場等の高騰、主力商品であるビル用建材品の受注価格の低下など収益悪化の兆候がみられることから、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、23,002百万円の減損損失を計上し、19,289百万円の当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する疑義が存在する状況にありました。</p> <p>これらの状況に鑑み、当該損失による資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、平成18年3月に債務の株式化による優先株発行、第三者割当による優先株発行及び転換社債型新株予約権付社債発行を実施し、資本増強を行いました。</p> <p>さらに、当社グループは、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、各施策を強力に推し進めており、アルミ地金相場は依然として高止まり状況にありますが、それらのマイナス要因を打ち消す、ビル用建材品の受注価格アップ、精密加工品・アルミ加工品等の形材外販事業の拡大、リニューアル事業の拡販等の成果が確実に上がり始め、当事業年度の損益の改善、有利子負債の圧縮が順調に推移するものと見込まれております。</p> <p>しかしながら、当中間会計期間においては、前事業年度に受注した低利益率物件を主体とした売上計上、アルミ地金相場の高騰等を反映し、中間純損失552百万円を計上することから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消しつつあるものの、未だ完全には払拭したとはいえない状況にあります。</p>	<p>当社グループは、安定的な収益基盤と強固な財務体質を目指し「新中期経営計画（平成16年度～18年度）」に基づき、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力をしてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取巻く厳しい経営環境は、公共工事の縮減、民間建設市場の継続的な需要の低迷、企業間の競争激化による受注価格の低下に加え、当下期より地金等原材料価格の高騰が俄かに顕著になる等、計画の策定時の想定を超える厳しい状況となることが判明し、計画の未達成が不可避となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境に伴って収益悪化の兆候が顕著に見られることから、当営業年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、23,002百万円の減損損失を特別損失に計上し、当社は、当営業年度において19,289百万円の当期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>これらの状況に鑑み、以下の方針のもと、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>当社は、これらの損失によって見込まれる資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、120億円の債務の株式化による優先株発行、20億円の第三者割当による優先株発行及び20億円の転換社債型新株予約権付社債発行を実施し資本増強を行いました。また、平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」を見直し、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>収益力改善及び財務体質改善のための「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p> <p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」において平成21年度までに</p> <p>①営業利益率3%以上</p> <p>②有利子負債残高330億円以下</p> <p>③自己資本の充実（目標値140億円）</p> <p>の達成を目指します。</p> <p>従って、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当中間会計期間において、未だ完全に払拭されていない疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>この「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p> <p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」において平成21年度までに</p> <p>①営業利益率3%以上</p> <p>②有利子負債残高330億円以下</p> <p>③自己資本の充実（目標値140億円）</p> <p>の達成を目指す。</p> <p>なお、懸案である累積損失を一掃するため、重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日に開催の定時株主総会において、資本金の減少及び資本剰余金により、欠損の補填に充てる決議を行っております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>② 製品・半製品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>④ 仕掛品 オーダー生産品については個別法に基づく原価法、その他については移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 製品・半製品 同左</p> <p>③ 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 製品・半製品 同左</p> <p>③ 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～45年 機械及び装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行費 —————	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。当社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,086百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これに伴う影響額は以下の通りです。 税金等調整前当期純 23,002百万円 損失(増加) 法人税等調整額 △5,695百万円 土地再評価差額金取△7,677百万円 崩額 利益剰余金影響額 9,630百万円 (減少) なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 48,337百万円	有形固定資産の減価償却累計額 50,898百万円	有形固定資産の減価償却累計額 50,591百万円																																																																																																																												
※2	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>965百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用 不動産)</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>8,555百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,675百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,082百万円</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,269百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,305百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供してい る資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,300百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,675百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,303百万円</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,705百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>17,031百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>18,379百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,210百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,934百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社であ る山口不二サッシ㈱の借入金11百万円に 対し、担保に供している資産を含んでお ります。</p>	現金及び預金	100百万円	受取手形	965百万円	たな卸資産(販売用 不動産)	348百万円	建物	8,555百万円	機械及び装置	2,675百万円	土地	31,082百万円	その他(構築物)	426百万円	投資有価証券	2,269百万円	関係会社株式	2,882百万円	合計	49,305百万円	建物	7,300百万円	機械及び装置	2,675百万円	土地	29,303百万円	その他(構築物)	426百万円	合計	39,705百万円	支払手形	197百万円	買掛金	116百万円	短期借入金	17,031百万円	一年以内返済予定長 期借入金	18,379百万円	長期借入金	5,210百万円	合計	40,934百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用 不動産)</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,337百万円</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,573百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,794百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供してい る資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,992百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,476百万円</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,167百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>9,825百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>18,151百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,756百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,239百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社であ る山口不二サッシ㈱の借入金32百万円に 対し、担保に供している資産を含んでお ります。</p>	現金及び預金	100百万円	たな卸資産(販売用 不動産)	348百万円	建物	6,854百万円	機械及び装置	1,300百万円	土地	11,337百万円	その他(構築物)	396百万円	投資有価証券	1,573百万円	関係会社株式	2,882百万円	合計	24,794百万円	建物	5,992百万円	機械及び装置	1,300百万円	土地	10,476百万円	その他(構築物)	396百万円	合計	18,167百万円	支払手形	309百万円	買掛金	197百万円	短期借入金	9,825百万円	一年以内返済予定長 期借入金	18,151百万円	長期借入金	4,756百万円	合計	33,239百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用 不動産)</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,105百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,337百万円</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,692百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供してい る資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,214百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,476百万円</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,390百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>10,501百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>18,379百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,860百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,308百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社であ る山口不二サッシ㈱の借入金37百万円に 対し、担保に供している資産を含んでお ります。</p>	現金及び預金	100百万円	受取手形	365百万円	たな卸資産(販売用 不動産)	348百万円	建物	7,105百万円	機械及び装置	1,285百万円	土地	11,337百万円	その他(構築物)	414百万円	投資有価証券	1,853百万円	関係会社株式	2,882百万円	合計	25,692百万円	建物	6,214百万円	機械及び装置	1,285百万円	土地	10,476百万円	その他(構築物)	414百万円	合計	18,390百万円	支払手形	337百万円	買掛金	229百万円	短期借入金	10,501百万円	一年以内返済予定長 期借入金	18,379百万円	長期借入金	4,860百万円	合計	34,308百万円
現金及び預金	100百万円																																																																																																																														
受取手形	965百万円																																																																																																																														
たな卸資産(販売用 不動産)	348百万円																																																																																																																														
建物	8,555百万円																																																																																																																														
機械及び装置	2,675百万円																																																																																																																														
土地	31,082百万円																																																																																																																														
その他(構築物)	426百万円																																																																																																																														
投資有価証券	2,269百万円																																																																																																																														
関係会社株式	2,882百万円																																																																																																																														
合計	49,305百万円																																																																																																																														
建物	7,300百万円																																																																																																																														
機械及び装置	2,675百万円																																																																																																																														
土地	29,303百万円																																																																																																																														
その他(構築物)	426百万円																																																																																																																														
合計	39,705百万円																																																																																																																														
支払手形	197百万円																																																																																																																														
買掛金	116百万円																																																																																																																														
短期借入金	17,031百万円																																																																																																																														
一年以内返済予定長 期借入金	18,379百万円																																																																																																																														
長期借入金	5,210百万円																																																																																																																														
合計	40,934百万円																																																																																																																														
現金及び預金	100百万円																																																																																																																														
たな卸資産(販売用 不動産)	348百万円																																																																																																																														
建物	6,854百万円																																																																																																																														
機械及び装置	1,300百万円																																																																																																																														
土地	11,337百万円																																																																																																																														
その他(構築物)	396百万円																																																																																																																														
投資有価証券	1,573百万円																																																																																																																														
関係会社株式	2,882百万円																																																																																																																														
合計	24,794百万円																																																																																																																														
建物	5,992百万円																																																																																																																														
機械及び装置	1,300百万円																																																																																																																														
土地	10,476百万円																																																																																																																														
その他(構築物)	396百万円																																																																																																																														
合計	18,167百万円																																																																																																																														
支払手形	309百万円																																																																																																																														
買掛金	197百万円																																																																																																																														
短期借入金	9,825百万円																																																																																																																														
一年以内返済予定長 期借入金	18,151百万円																																																																																																																														
長期借入金	4,756百万円																																																																																																																														
合計	33,239百万円																																																																																																																														
現金及び預金	100百万円																																																																																																																														
受取手形	365百万円																																																																																																																														
たな卸資産(販売用 不動産)	348百万円																																																																																																																														
建物	7,105百万円																																																																																																																														
機械及び装置	1,285百万円																																																																																																																														
土地	11,337百万円																																																																																																																														
その他(構築物)	414百万円																																																																																																																														
投資有価証券	1,853百万円																																																																																																																														
関係会社株式	2,882百万円																																																																																																																														
合計	25,692百万円																																																																																																																														
建物	6,214百万円																																																																																																																														
機械及び装置	1,285百万円																																																																																																																														
土地	10,476百万円																																																																																																																														
その他(構築物)	414百万円																																																																																																																														
合計	18,390百万円																																																																																																																														
支払手形	337百万円																																																																																																																														
買掛金	229百万円																																																																																																																														
短期借入金	10,501百万円																																																																																																																														
一年以内返済予定長 期借入金	18,379百万円																																																																																																																														
長期借入金	4,860百万円																																																																																																																														
合計	34,308百万円																																																																																																																														

番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3	偶発債務 金融機関等からの借入及び手形割引に対する保証 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 447百万円 (15,023千マレーシア・リングgit) 北海道不二サッシ(株) 174百万円 コスモ工業(株) 147百万円 しらたか不二サッシ(株) 121百万円 社会福祉法人メイプル 89百万円 山口不二サッシ(株) 59百万円 秋田不二サッシ販売(株) 39百万円 (株)不二サッシ東北 26百万円 不二電化(株) 20百万円 (株)不二サッシ関西 10百万円 不二サッシリニューア ル(株) 9百万円 その他 16百万円 合計 1,161百万円	偶発債務 金融機関等からの借入及び手形割引に対する保証 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 512百万円 (16,025千マレーシア・リングgit) コスモ工業(株) 119百万円 北海道不二サッシ(株) 116百万円 しらたか不二サッシ(株) 110百万円 社会福祉法人メイプル 80百万円 山口不二サッシ(株) 74百万円 秋田不二サッシ販売(株) 36百万円 (株)不二サッシ東北 31百万円 不二電化(株) 18百万円 その他 27百万円 合計 1,127百万円	偶発債務 金融機関等からの借入及び手形割引に対する保証 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 482百万円 (15,145千マレーシア・リングgit) コスモ工業(株) 126百万円 北海道不二サッシ(株) 116百万円 しらたか不二サッシ(株) 115百万円 社会福祉法人メイプル 85百万円 山口不二サッシ(株) 70百万円 (株)不二サッシ東北 42百万円 秋田不二サッシ販売(株) 21百万円 不二電化(株) 18百万円 その他 28百万円 合計 1,107百万円
4	受取手形割引高 5,687百万円 受取手形裏書譲渡高 961百万円	受取手形割引高 4,262百万円 受取手形裏書譲渡高 805百万円	受取手形割引高 4,850百万円 受取手形裏書譲渡高 916百万円
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、相殺後の金額は流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左	—————
※6	—————	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。 受取手形 130百万円 支払手形 1,958百万円	—————

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 73百万円 受取配当金 202百万円 賃貸収益 130百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 196百万円 賃貸収益 125百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 133百万円 受取配当金 235百万円 保険配当金 108百万円 賃貸収益 265百万円
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 612百万円 手形売却損 60百万円 賃貸費用 112百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 429百万円 手形売却損 43百万円 賃貸費用 89百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,195百万円 手形売却損 111百万円 賃貸費用 218百万円
※3	特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 3百万円 会員権預託金返還益 17百万円	特別利益のうち主要なもの 年金資産分配益 31百万円	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 934百万円
※4	特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 275百万円 関係会社株式評価損 94百万円 販売用不動産評価損 137百万円	特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 110百万円 関係会社株式評価損 70百万円 販売用不動産評価損 67百万円	特別損失のうち主要なもの 減損損失 23,002百万円 関係会社株式評価損 2,012百万円
5	減価償却実施額 有形固定資産 646百万円 無形固定資産 21百万円	減価償却実施額 有形固定資産 454百万円 無形固定資産 21百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,351百万円 無形固定資産 42百万円

番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
6			<p>(減損損失)</p> <p>当事業年度において、次の事業資産及び共用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1054 394 1431 853"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県市原市(千葉工場)</td> <td rowspan="4">事業用資産及び共用資産</td> <td>土地</td> <td>9,218</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府高槻市(大阪工場)</td> <td rowspan="4">事業用資産及び共用資産</td> <td>建物</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,725</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市等</td> <td rowspan="4">事業用資産及び共用資産</td> <td>建物</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>23,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。これにより、ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業等にグルーピングを行っております。遊休資産については個別物件単位毎にグルーピングを行い、本社、共用製造設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産及び共用資産については、主たる原材料であるアルミ素材相場の急激な高騰等による受注採算の悪化による経営環境の急速な悪化に伴い、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定について)</p> <p>資産グループ毎の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却額については、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	千葉県市原市(千葉工場)	事業用資産及び共用資産	土地	9,218	機械装置	1,174	リース資産	485	その他	4	大阪府高槻市(大阪工場)	事業用資産及び共用資産	建物	740	土地	9,725	機械装置	78	その他	1	神奈川県川崎市等	事業用資産及び共用資産	建物	495	土地	810	機械装置	106	リース資産	78			合計	23,002
場所	用途	種類	金額(百万円)																																						
千葉県市原市(千葉工場)	事業用資産及び共用資産	土地	9,218																																						
		機械装置	1,174																																						
		リース資産	485																																						
		その他	4																																						
大阪府高槻市(大阪工場)	事業用資産及び共用資産	建物	740																																						
		土地	9,725																																						
		機械装置	78																																						
		その他	1																																						
神奈川県川崎市等	事業用資産及び共用資産	建物	495																																						
		土地	810																																						
		機械装置	106																																						
		リース資産	78																																						
		合計	23,002																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	29	2	—	32
合計	29	2	—	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,668</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> <td style="text-align: center;">563</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,302</td> <td style="text-align: center;">1,421</td> <td style="text-align: center;">881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,668	1,105	563	工具器具及び備品	566	268	298	その他	67	47	19	合計	2,302	1,421	881	1年内	258百万円	1年超	622百万円	合計	881百万円	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> <td style="text-align: center;">1,172</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,202</td> <td style="text-align: center;">1,406</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,650	1,172	400	77	工具器具及び備品	512	210	178	124	その他	39	24	12	2	合計	2,202	1,406	591	204	1年内	77百万円	1年超	127百万円	合計	204百万円	リース資産減損勘定期末残高	495百万円	支払リース料	137百万円	リース資産減損勘定の取崩額	96百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,178</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,660	1,171	400	88	工具器具及び備品	475	203	178	93	その他	42	25	12	4	合計	2,178	1,400	591	186	1年内	67百万円	1年超	119百万円	合計	186百万円	リース資産減損勘定期末残高	591百万円	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	284百万円	減損損失	591百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	1,668	1,105	563																																																																																																											
工具器具及び備品	566	268	298																																																																																																											
その他	67	47	19																																																																																																											
合計	2,302	1,421	881																																																																																																											
1年内	258百万円																																																																																																													
1年超	622百万円																																																																																																													
合計	881百万円																																																																																																													
支払リース料	149百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	149百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械及び装置	1,650	1,172	400	77																																																																																																										
工具器具及び備品	512	210	178	124																																																																																																										
その他	39	24	12	2																																																																																																										
合計	2,202	1,406	591	204																																																																																																										
1年内	77百万円																																																																																																													
1年超	127百万円																																																																																																													
合計	204百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定期末残高	495百万円																																																																																																													
支払リース料	137百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	96百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	41百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械及び装置	1,660	1,171	400	88																																																																																																										
工具器具及び備品	475	203	178	93																																																																																																										
その他	42	25	12	4																																																																																																										
合計	2,178	1,400	591	186																																																																																																										
1年内	67百万円																																																																																																													
1年超	119百万円																																																																																																													
合計	186百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定期末残高	591百万円																																																																																																													
支払リース料	284百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	284百万円																																																																																																													
減損損失	591百万円																																																																																																													

② 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 吸収分割 当社不二サッシ㈱は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である㈱不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ㈱の事業の一部を合わせて㈱不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ㈱</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>名称 九州不二サッシ㈱</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 ㈱不二サッシ九州</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 本企业結合は、不二サッシ㈱及び九州不二サッシ㈱を分割会社、㈱不二サッシ九州を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要 不二サッシ㈱九州支店に係る事業を㈱不二サッシ九州に分割継承させるとともに、九州不二サッシ㈱のビルサッシ部門に係る事業を㈱不二サッシ九州に併せて分割継承させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>	<p>1. 資本の減少（発行済株式総数の減少を伴わない無償減資） 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、発行済み株式の減少を伴わない無償減資に及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の減少を伴わない無償減資について決議しました。</p> <p>当該資本減少の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資本減少の目的 繰越損失を一掃して、財務体質の改善を図るため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本金の額 当社の資本金の額15,678百万円のうち14,777百万円を減少して、減少後の資本金の額を901百万円とする。</p> <p>②資本減少の方法 普通株式の発行済株式総数及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の発行済み株式総数を変更せず、資本の額を無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成18年5月22日</p> <p>② 株主総会決議日 平成18年6月29日</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成18年8月1日（予定）</p> <p>④ 減資の効力発生日 平成18年8月1日（予定）</p> <p>2. 資本剰余金の減少 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本剰余金7,000百万円を取崩し、欠損填補に充当することを決議しました。これに基づき、資本剰余金が7,000百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、経営計画にもとづく財務体質改善の一環として平成18年9月25日開催の取締役会において、当社所有土地の譲渡について決議し、平成18年11月20日付で売買契約を締結いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要</p> <p>所在地 神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4 敷地面積 9,353.62㎡</p> <p>② 譲渡価額 12,267百万円</p> <p>③ 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>④ 譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成18年11月20日 物件引渡し日 平成19年3月下旬 (予定)</p> <p>(2) 平成18年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 約8,000百万円</p>	